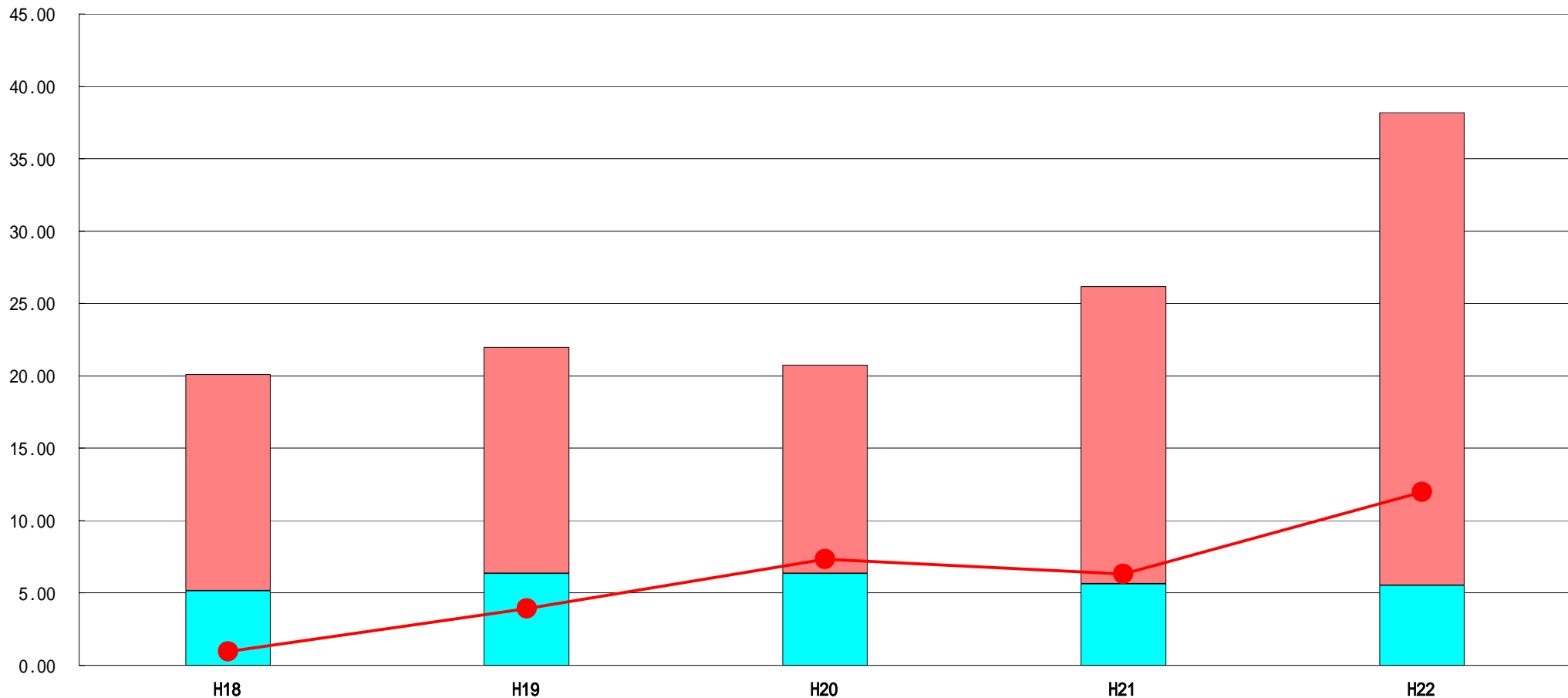


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県売木村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.96	15.64	14.41	20.54	32.65
 実質収支額		5.15	6.34	6.34	5.64	5.54
 実質単年度収支		0.94	3.91	7.32	6.32	11.98

分析欄

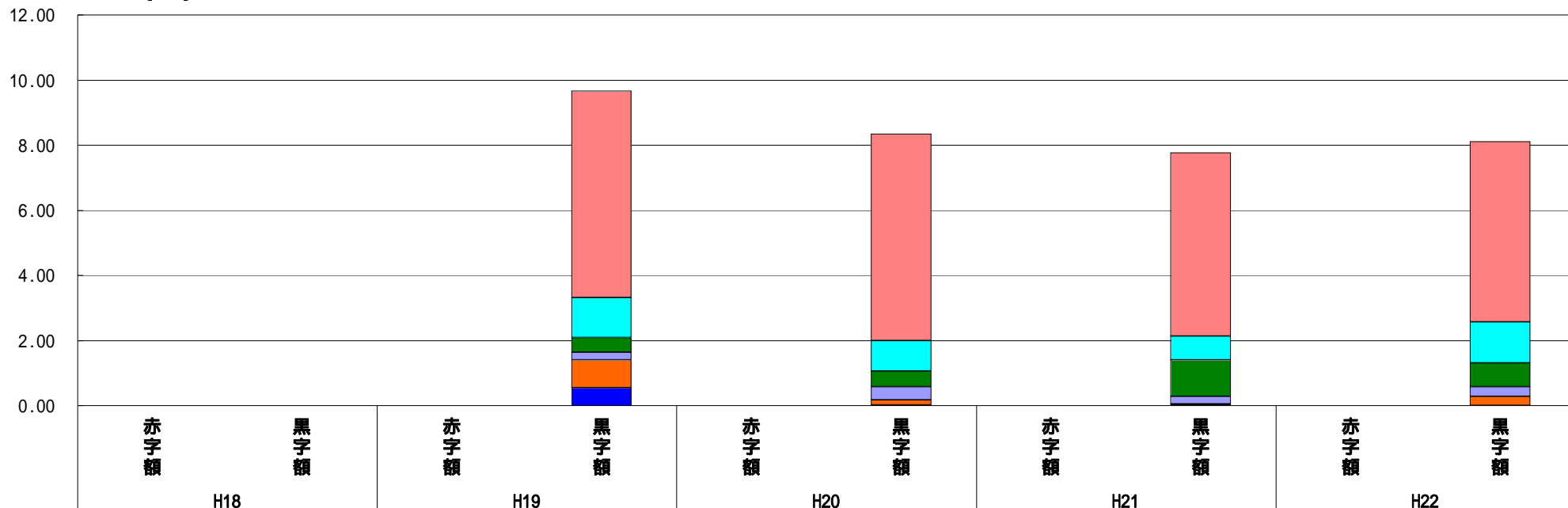
・標準財政規模に対する財政調整基金残高比が大幅に伸びている。これは将来の行財政運営に充当できる財源を極力確保する為に計画的に積み立てている結果である。今後も更に経常経費の削減に努め、基金保有額が確保できるよう努めていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県売木村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.34	6.34	5.64	5.54
国民健康保険特別会計 (国民健康保険事業)		-	1.23	0.94	0.73	1.26
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.46	0.49	1.12	0.73
国民健康保険特別会計 (診療施設事業)		-	0.23	0.40	0.24	0.30
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	0.86	0.15	0.03	0.28
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.01	0.00
簡易水道特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.54	0.01	0.00	0.00

分析欄

・一般会計を含め全ての会計において黒字となった。今後も維持できるように努める。

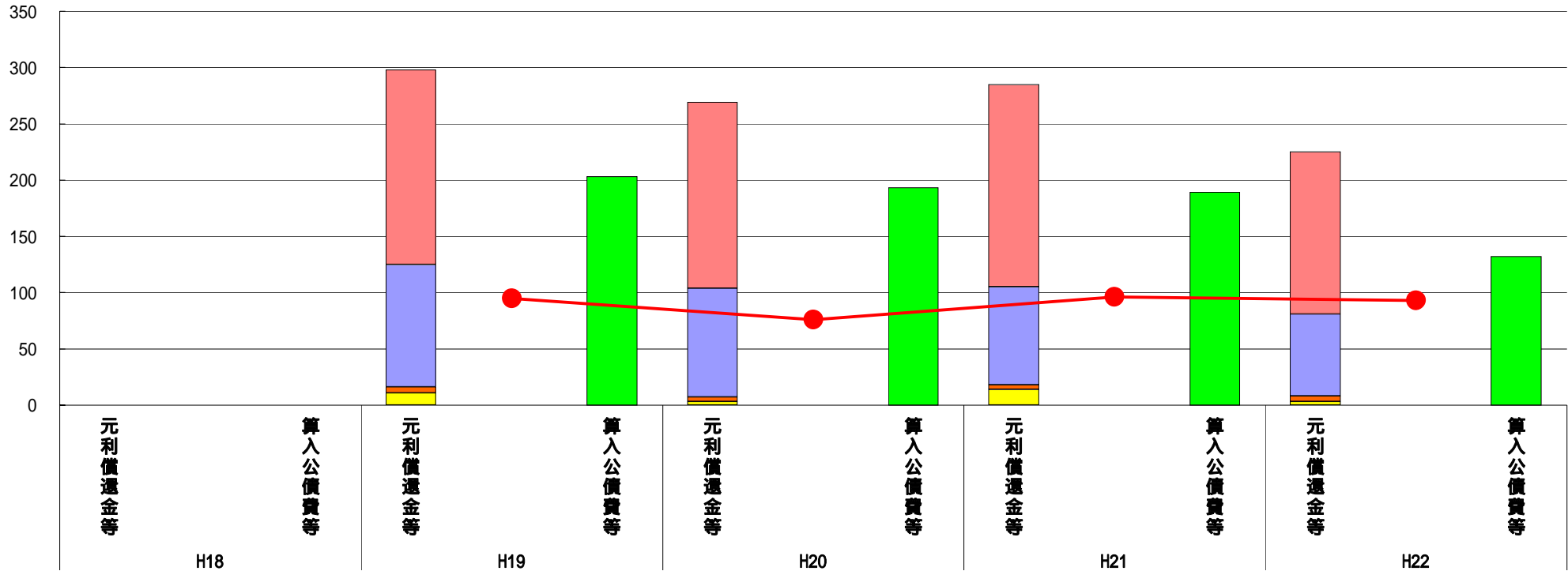
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県売木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	173	165	180	144	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	109	97	87	73	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	5	4	4	5	
	債務負担行為に基づく支出額	-	11	3	14	3	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	203	193	189	132	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	95	76	96	93	

分析欄

・起債の償還もピークを過ぎ、元利償還金の額も年々減少している。また、簡易水道及び下水道事業で借入した償還もピークを過ぎ減少している。今後も償還額が過大とならないよう努める必要がある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

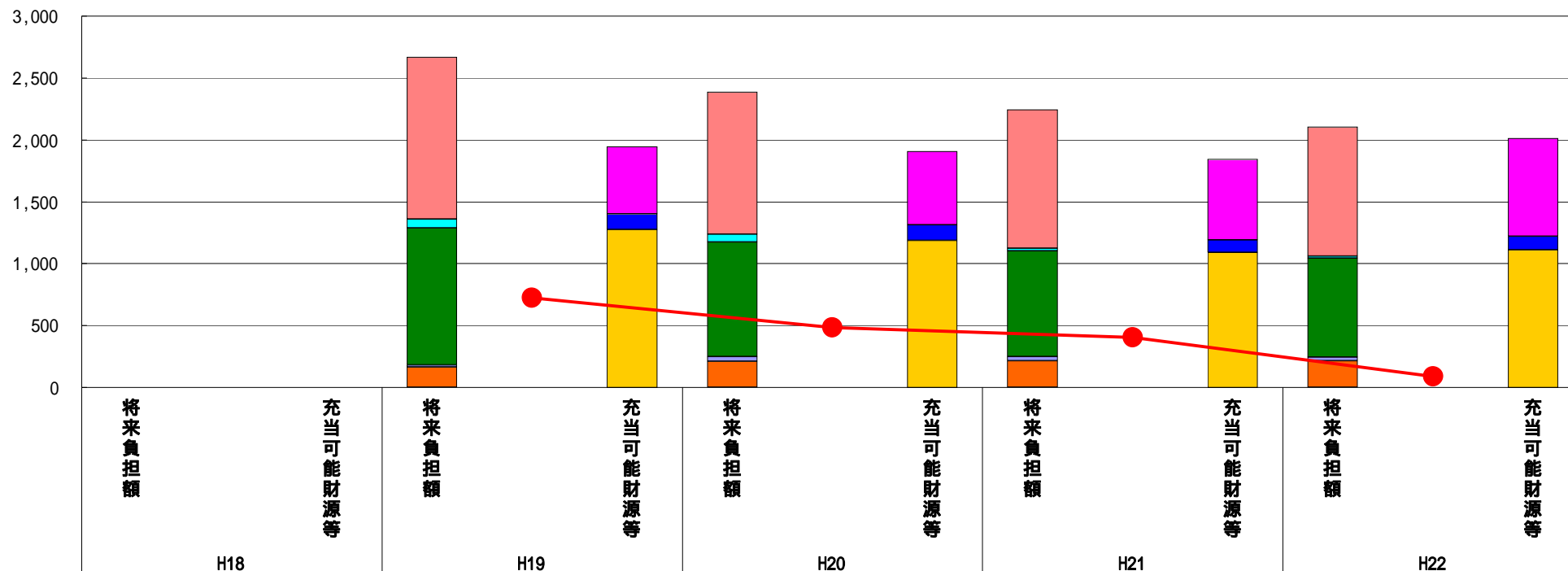
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県売木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,311	1,149	1,121	1,040	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	71	60	21	18	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,105	929	855	800	
	組合等負担等見込額	-	19	38	33	29	
	退職手当負担見込額	-	163	209	214	215	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	544	591	652	794	
	充当可能特定歳入	-	125	126	99	108	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,275	1,187	1,090	1,111	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	725	482	402	88	

分析欄

・主要因として地方債の現在高が10億4千万円、公営企業債等の繰入見込額が8億円と多く、これに見合う充当可能財源が乏しい状況である。しかしながら、年次計画により高利率等不利な起債の繰上償還を実施するとともに財政調整基金、減債基金への積立を積極的に行なうことにより昨年より将来負担比率もかなり改善されている。今後も更に公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政健全化に努める。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。